

## 立志会会派視察レポート

立志会 風間勝治

知立市議会立志会は、平成 29 年 7 月 4 日（火）～5 日（水）の 2 日間で、公明党、正和会、創生会の 4 会派所属議員の合計 10 人で、埼玉県さいたま市、東京都板橋区、ゆいま～る高島平の先進事例調査を行いました。ここにその概要を報告します。

\*7 月 4 日（火） 埼玉県さいたま市                      さいたま方式の公共施設マネジメントの  
取り組みについて

さいたま市の公共施設は、約 1700 施設あり、その多くが昭和 40 年代から 50 年代にかけて建てられた。築 30 年以上経過した公共施設が多い現状である。平成 23 年度には、公共施設の建て替えや改修に、128 億円かかっている。今後 40 年間に、これまでと同じやり方で、今ある施設をすべて建て替えや改修をしていくと、1 年あたりの経費は、平均して 23 年度の予算の約 2.2 倍にあたる 283 億円かかると試算されている。逆にいえば、今のままの 128 億円しかお金を使わないと、公共施設の 55%には、手をかけられないことになる。

今後、大幅な収入増が見込める当てはなく、人口の減少と急激な少子高齢化により、いまよりもっと財政状況は厳しくなる状況であり、このまま何も手を打たないで大変なことになる。今まで通り、壊れたら直す、では予算が足りず、借金をして公共施設をすべて維持していこうとしたら、さいたま市の財政全体が破綻する。また、市民要求があるからと、無計画に新しい施設をつくったりしたら、維持できない施設がもっと増えてしまう。

ではどうすればいいのか、公共施設は、市民の財産という観点から、市民と行政が、知恵を出し合い、皆で考えることが重要、という観点から、平成 24 年 6 月公共施設マネジメント計画を策定している。この計画では、「ハコモノ 3 原則」と「インフラ 3 原則」の二つの全体目標と、「5 つの柱」を掲げている。この計画が目指すのは、大切な市民の財産である公共施設を、みんなが少しずつがまんしあって、できるだけ工夫し、じょうずにやりくりしていくということを基本コンセプトにしている。

ハコモノ 3 原則（複合化）として、①新しい施設は原則としてつくり直さず、今の施設を有効活用する。②施設を建て替える場合には、他の施設とまとめてつくり直す。③今の施設の床面積約 260 万㎡を 60 年間で 15%程度減らす。次に、インフラ 3 原則（長寿命化）として、①今の経費の範囲でインフラの整備・維持・管理を行う。②施設のためにかかる経費（ライフサイクルコスト）を減らす。③あらたに生ずる市民のニーズに効率的に対応する。次に、5 つの柱として、①市民・民間事業者と問題意識を共有し、協働の理念で、公共施設をマネジメントする。②施設の実態を踏まえ、機能重視型・ネットワーク型への転換をは

かる。③財政と連動した実効性の高いマネジメントを実現する。④全庁をあげて問題意識を共有し体制を整備する。⑤中長期的な視点で公共施設をマネジメントする。としている。

ただ、このマネジメント計画通りだと、現状のコストに比較し、今後必要なコストは、約 2.2 倍にふくれあがると試算され、もっと経費のスリム化のために、健全財政の中で、この計画を着実に進めるためにも、さいたま市では、公共施設マネジメント計画・第 1 次アクションプラン（26 年度から 32 年度、7 年計画、4 期計画を予定）を策定している。これは、それぞれの施設分野ごとに、具体的な方針や工程表をまとめたもので、市民の側には、必ず総論賛成、各論反対の原理が働くことは否めず、公共施設マネジメントの重要性はわかった、でも、身近に公共施設がないのは困るなあと。このアクションプランを通して、都合のいいことだけを伝えるのでは、本目標は達成できないと、市民の理解と協力を仰ぐように、「すこしづつがまん」新しい施設はつくらない、今の経費の範囲、「できるだけ工夫」複合化、長寿命化をはっきりさせ、「じょうずにやりくり」今後 2.2 倍のコストが 1.1 倍ですむというように、市民の協力と信頼を得る努力をしている。

特に、公民連携（PPP）による推進に力をいれており、提案型公共サービス公民連携制度や、25 年度には、さいたま公民連携コミュニティの設置、27 年度に、さいたま公民連携テーブルの設置など市民との協働による推進を心がけている。また、26 年には、公共施設マネジメントシンポジウムの開催や、わかりやすいパンフレットの作成、配布、地道な説明活動、市民と一緒に考える会や市民の案を行政が積極的に取り入れる等、市民と一緒に目標の実現に向け、的確に取り組んでいることが理解できた。

アクションプラン策定から 3 年がたち、現状の課題として、ハコモノ 3 原則と施設整備の調整や、公共施設マネジメントシステムの連携、長寿命化における予算との連動のあり方や、様々な PPP 手法の導入のあり方、複合化に向けた市民との合意形成の確立など課題は多いと言うが、地道に理解を得ながら、進んでいきたいとのことであり、当市の現状と照らし合わせて参考になる点が多かった。

今後、当市の公共施設総合管理計画の内容を改めて検証し、この埼玉方式を十分に参考できる部分は参考にして、推進手法も再構築できる部分はしっかりと確立して、当市の今後の公共施設のあり方、的確な維持管理、適正な予算配分など、今後市民の財産である公共施設が計画的に対応できるように、議会で提言していきたい。

\*7 月 5 日（水）AM10:00 東京都板橋区 「高島平地域グラウンドデザイン」  
について

高島平グラウンドデザイン策定の経緯や背景は、高島平地域は、生産年齢人口の減少と、急速な高齢化の進行や、公共施設を始めとする建物や設備の老朽化などの様々な問題を抱えている。板橋区では、こうした問題を解決し、東京で一番住みたいまちを実現するために、20 代から 40 歳代までの若者世代に照準を合わせ、この世代が集い、移り住みたくなる

人・活動・場所・資金などを持ち寄って運営する共同運営体制を基本にし、まちづくりの進捗に応じて体制を柔軟に変化させていく。当面は、板橋区が運営や活動費の多くを担うが、今後、将来的には、自主財源の確保により、自立的な運営体制への移行を目指すという。

なお、アーバンデザインセンター（UDC）とは、千葉県柏市に2006年に設立された「柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）から始まった民・学・公連携のまちづくりの仕組みである。その特徴として①明確なビジョン（テーマ）を持って活動すること。・未来志向の地域ビジョンに基づき、その実現（現在及び将来の課題解決）を目指す拠点である。②従来のまちづくりの組織体の枠組みを超えた民・学・公のフラットな連携を志向すること。・行政主導ではなく、住民参加だけでなく、民間事業者による単純な開発案件でもなく、大学の研究・分析にとどまらない、設定した地区内外の多様な主体のフラットな連携によって運営される、開かれたプラットフォームである。③（公共）空間デザインに軸足を置き専門性を持つこと。・まちの空間デザイン（アーバンデザイン）に軸足を置き、まちづくりの専門家がセンターの運営に中心的にかわることで、センター自らが専門性を有する。

現在、アーバンデザインセンターは、全国で11カ所に開設されており、地域によってテーマや運営体制は異なるものの、まちづくりに新たな展開を産み出し、まちの発信力につなげていくために、以下の3つの機能を有している。新しいまちづくりの展開を研究・提案する①シンクタンクの機能、これを実行に移すための②コーディネート機能、そしてこれをまちのイメージにつなげ、さらなる人、プレイヤー、情報、課題、投資、活動を呼び込む、集まってくるための③情報発信機能であり、さらに広がりを見せているという。

2011年に開催された、第2回UDC会議は、全国各地で展開しているアーバンデザインセンターのネットワークを強化し、広げ、継続的に活動することを目的として開催されている。条件は難しくなく、簡単にネットワークに参加できるという。

知立市でも、高島平とは規模が違うが、同じUR団地がある昭和地区の今後が課題となっており、どのようなまちづくりをしていったらよいか、その将来のまちづくりが問われている。現在、昭和未来会議が設立され将来方向性の協議が始まっている。がしかし、情報量も少なく、将来像も希薄で、地域住民に方向性や意見を聞くだけの運営に陥っていると聞く。やはり専門性や、情報量、幅広いネットワークに支えられたこのようなアーバンデザインセンターに加盟して、深い広い専門的知見を仰ぎながら、昭和地区のあるべき姿を協議・検討していくことも打開策につながることを私は考えている。一度、議会の一般質問等で意見提言して、市当局に本制度を紹介し、アーバンデザインセンターのネットワーク加盟の是非論を議論し、大局的・専門的見地から、昭和地区のすばらしい新たな未来、将来像を話し合い、よりよいまちの方向性や将来ビジョンが確立できることを目指して、しっかりと議論し、よりよい昭和地区のまちづくりに臨んでいきたい。

魅力創造と、高齢者までを含む多様な世代が、歩きや自転車利用を中心とした生活を楽しんで暮らすことができる都市モデルを提案している。

高島平地域は、昭和 40 年代後半から昭和 50 年代前半にかけて、東京への人口流入による住宅不足解消の受け皿として開発された住宅地を中心とするまちである。まちの誕生当初は、子育て世帯が多く移り住み、にぎわいと活気にあふれていたが、それから 40 年以上が経過し、URなどの団地や同時期に整備された公共・公益施設の老朽化が進み、地域のニーズに合わせた更新や改善を必要としているものもある。少子高齢化も進行し、地域の住みやすさの向上や魅力向上のために地域の環境を今一度見直す時期に来ている。

価値観の多様化した社会ニーズに柔軟に対応するとともに、予測困難な時代において、地域の課題にスピーディーに対応するまちづくりは、多様な主体が連携することで、知恵と工夫を産み出し、関連の専門家の協力を仰ぎながら、地域が抱える課題に地域自らが主体的に取り組む仕組みを創り出すことから始まるという。——アーバンデザインセンター高島平センター長 出口東京大学教授談

板橋区が、平成 27 年 10 月に策定した「高島平地域グランドデザイン」でも示されている「民・学・公」連携のまちづくりのイメージを具体化し、地域に開かれた議論や活動の場づくり、シンクタンクの機能を果たすデザインセンターの枠組みを検討するため、28 年 1 月から設立準備会で検討を重ね、27 年 11 月 6 日に「アーバンデザインセンター高島平(U D C T a k)」が設立されたという。

この「アーバンデザインセンター高島平」は、高島平地域での、安全で快適な暮らしを考え、民・学・公が連携して、まちの将来像を描き、地域の魅力向上へとつなげていくための話し合いと取り組みの場として設立されている。具体的には、①未来志向で、多様な主体がまちの将来ビジョンを議論し、共有するための場。②従来型のまちづくりの枠組みを超えて、民・学・公が連携し、新たなプロジェクトを具現化する場。③若い世代を含む新たなまちづくりの担い手を育て巻き込むオープンな場。④地域の空間資源を生かして都市のリデザインとマネジメントを行う専門機関となる。などがあげられる。

また、アーバンデザインセンター高島平は、次の 6 つの活動を柱としている。①まちづくりにかかわる調査・研究——デザインスクールの開設。②空間デザインと公共空間の活用方針——プロムナード(高島平緑地)の整備とマネジメント。③地区別まちづくりの検討と事業化支援——旧高七小跡地プロジェクト及び周辺のまちづくりの検討。④高島平地域グランドデザインの実現+アルファにかかわる提案や支援——連携会議の設置、子ども×まち 未来の担い手育成プロジェクトの実施。⑤魅力の発信、PR——広報ツールの作成と充実(ロゴ、ウェブサイト、広報誌)。⑥センター機能の強化と、持続的運営の枠組み構築に向けた協議・調整。ニーズや効果の高いものから、先行的に進めながら、地域からの声や活動の盛り上がりを踏まえ、新しい活動を増やしていくという。

このアーバンデザインセンター高島平は、多様な主体が運営に関わることができるオープンな組織として、「高島平の未来につながる活動をしたい」という様々な組織や個人が、

7月5日(水) PM1:30 ゆいま〜る高島平 URの空き部屋を活用したサービス  
付き高齢者向け住宅について

ゆいま〜る高島平とは、株式会社コミュニティネットが運営している。高島平団地（UR都市機構）の住棟内に点在する一般住宅を、対象者とは終身契約し、（URとは20年契約）し、バリアフリーのサービス付き高齢者向け住宅に改修し、地域の医療機関・介護事業者等のセーフティーネットと連携し、元気なときも介護が必要になっても安心して暮らし続けることのできる住宅システムをいう。安心の暮らしのサポートとして、①生活コーディネーターが日中常駐し、安否確認、生活相談、緊急時に対応する。（地域の病院、クリニック、介護事業者と連携し、もしも・・・の時のサポートをする。）②夜間、突発的に起きた緊急時には、オンコールで提携先のセコム（株）に連絡が行き、すぐにスタッフが駆けつける。

ゆいま〜るとは、「助け合い」を意味する沖縄のことばで、「ゆい」は結いであり、「協働」を、そして「ま〜る」は、「順番」の意味。それは、そのまま私たちの目指す暮らし方・生き方と重なるという。「ゆいま〜る」4つの大切に、①地域開放・誰もが自由に憩える場所。②明るい住まい。③活躍できる生き方。④見守りから看取りまで。

UR高島平団地に生まれたこの施設は、1日1回の安否確認、24時間365日、人とつながる暮らし。もしもの時に相談相手がいる安心感。子ども、若い世代、高齢者がともに暮らすコミュニティ。新しい団地の暮らし方がここから始める、をコンセプトにしたシステムとのこと。そのコンセプトを大切にサービスを提供するもの。

知立団地で、果たして導入できるか、空き家を利用した新たな展開が可能なのか、私も、この先進事例を、今後の研究課題としていきたい。

以上で、立志会を中心とした4会派合同の先進地視察の報告を終わります。

